

終章 改革の新たなフェーズへ

「伝統は墨守するものではなく、日々新たに創られていくものだ」と言われる。その言葉のとおり、創立 130 周年を迎えて本学は名実ともに新しい伝統を創りつつある。実に 55 年ぶりの新学部の新設や、新たな研究科の設置など、同志社創立以来の大改革が現在進行している。この背景には、少子化による大学間競争の激化や右肩上がりの経済成長の終焉という社会環境の大きな変化があることは否定できないが、より本質的・根源的には、いま社会が私学に求めるものは建学の精神にしっかり根ざした教育であり、それこそが私学の社会的使命に他ならない、という認識がある。

それゆえ、こうした新しい時代のニーズに応えるべく、様々な改革を構想し実施していく中で、たえず導きの糸としてきたのが同志社建学の精神に基づく教育理念、つまりキリスト教主義・自由主義・国際主義であった。この理念に基づき、一人二人の英雄ではなく、「良心の全身に充満したる」地の塩・世の光とでも言うべき人物を世に送り出すという目標に向かって邁進できる教学体制を構築することが、一連の改革が目指すところである。

以下、本報告書全体のまとめとして、2004 年度を中心としたこれまでの改善・改革の主だったものをとりあげ、最後に一連の改善・改革の延長上に将来の展開をどのように構想しているかについて述べる。

1. 改革の現況

1- (1) 教育体制面での改善・改革

同志社大学における近年の改革の第一歩は、教員の大幅な増員であった。建学の精神は、大教室の講義で伝えられるものというより、学生と教職員との人的な交流を通じてこそ最も効果的に伝えられるものである。それゆえ、教員を大幅に増員し大規模クラスを少なくするなどして、学生と教職員との距離を縮めることがまず必要となる。2003 年には、専任教員の対学生数の比率を下げ学生の一人一人に向かい合える体制を整えるために、専任教員 100 名増員計画を策定し段階的实施に移した。この効果は顕著に現れており、ここ 2 年間で専任教員の対学生数の比率は劇的に改善され、学生・教員の意識改革をもたらしつつある。今後ともこの計画をさらに継続することで、学生と教員との距離がより縮められ、同志社建学の精神がいっそう確かに伝わることを期待している。

2002 年秋学期から学生による授業評価アンケートを実施し、2004 年には厳密な成績評価を目指して GPA 制度を導入するとともに、ほぼすべての科目について成績分布を公表することにした。授業評価アンケートの実施に加え成績分布の公表に全学的な理解が得られたことは、学生・教員の意識変化の現れと考えられる。さらに、FD 活動を積極的に推進するために教育開発センターを立ち上げ、FD 支援部会、導入教育部会、IT 活用部会、高大連携部会の 4 つの部会を設置して、教員各自の教育活動の支援体制を確立した。また、急速に変化する社会環境に即応した教育研究を行うべく新たに政策学部を設置したが、その入学定員は既存の法学部、経済学部、商学部の入学定員の削減分を充てた。その際、既存学部の教員定員の削減を行わなかったため、これによって法学部、経済学部、商学部では専任教員の対学生数比のいっそうの改善が可能となった。また大学院レベルでは、同年にロースクール、ビジネススクールを新設した。いずれも高度な専門職に従事できる人材を

求める時代のニーズに対応した教育内容を提供することを目的としている。

2005年度には、教養教育改革の一部として「同志社科目」の新設、導入教育の充実、副専攻制度の導入などを実施した。また2006年度から、一般社会の「教育力」を活用することを目指したプロジェクト・ベースの実践学習型科目や1・2年次生のうちとくに修学意欲の高い学生を対象とした教養演習を実施することを決定している。こうした改革の方向性は、本学の教養教育のさらなる充実と、建学の精神のいっそうの浸透を目指すものである。さらに、文理融合型の教育研究を行う文化情報学部を設置し、そして長年の懸案であった文学部の改組再編により、従来の文学部から「新」文学部と社会学部を誕生させた。これによって両学部の特徴が明確になり教育目標に対する認知度が高まり、2005年度の社会学部の入試では受験者数の大幅な増加を見た。

同志社建学の精神の啓発という点で同志社科目の設置に並んで特筆すべきは、従来、人文科学研究所の一部門であった社史資料室を2004年に社史資料センターとして独立させたことである。新たな体制の下、センターに収蔵されている膨大な社史関連資料の整理あるいは電子データ化などの作業を継続して進めるとともに、全国各地で講演会や展示会を開催するなど広く一般社会に働きかけている。またキリスト教文化センターでも、2003年から、従来より実施しているチャペルアワーに加え、新たにDoshisha Spirit Weekを設け、建学の精神の啓発に積極的に取り組んでいる。

さらに、2006年4月開校を目指して設置認可申請中の同志社小学校は、この建学の精神に基づく教育を初等段階から実施することを目指すものである。徳育は初等教育ではとりわけ重要である。子供たちの心の荒廃が大きな社会問題となっている今日、しっかりとした徳育を行い、他者を思い遣れる心豊かな子供たちを育てることが何にもまして初等教育に求められている。この時代の要請に、同志社建学の精神を柱とした初等教育でもって応えることは、本学が果たしうる社会的使命の一つである。

また小学校の開設によって、新島の悲願であった幼稚園から大学に至る一貫教育体制が完成することになる。2004年度より学校法人同志社に同志社一貫教育委員会を設置し、この新しいスキームの下で、同志社固有の一貫教育をいっそう充実・発展させるための施策を検討しているところである。

1－(2) 研究体制面での改善・改革

こうした主として教育面での一連の改革と並行して、学術研究面でも全学的な支援体制の確立に努めてきた。2003年に発足した研究開発推進機構の傘下には、2004年度段階で10センター（二つの21世紀COEプログラムと二つの学術フロンティア推進事業を含む）と、4つの寄付教育研究プロジェクトが開設されており、また2005年にはさらに5つの研究センターが設置された。こうしたセンター方式の研究組織は、既存の学部の垣根を超えて組織され、またチェアプロフェッサー制度など、内外の優秀な研究者を招聘できる流動的で柔軟な教員組織を制度化し、研究に専念できる体制も確立した。この制度によって、既設の附置研究所ではカバーできない学際的研究プロジェクトにも弾力的に対応できるようになった。これに先立って、研究のための外部資金導入を推進するためにリエゾンオフィスを設立し、産官学連携を進めている。さらに、個人研究費支給制度を見直し、従来の個人研究費に加え、一定の審査を経て支給される個人研究支援費および個人研究奨励

費を導入した。また個人研究費の申請書の様式を科研費の書式に合わせるなど、科研費の申請を支援するための方策も講じており、その成果は着実に現れつつある。

さらに、京田辺校地における研究の新しい展開を目指して、バイオマーカー研究センター、再生医療研究センター、アンチエイジング研究センターといった医工学系の研究センターを開設すると共に、2005年には医療法人社団医聖会およびルイパスツール研究所（京都）との研究教育面での交流に関する協定を締結した。こうした一連の展開と並行して、大学将来構想委員会では「生命科学部（仮称）」の設置も検討している。

また、経済産業省及び独立法人中小企業基盤整備機構（中小機構）が主導し、京都府・京田辺市とともに、起業家育成のためのインキュベーション施設を整備・運営する事業にも参画することになり、現在そのための施設（業成館）を京田辺校地に建設中である。この施設の活用により、本学が有するナノテクノロジー、新規材料、IT技術等の分野における研究成果を活用した産学連携事業の一層の展開が期待できる。

1－（3）学生支援面での改善・改革

自治自立心の涵養を教育理念とのひとつとして掲げる本学の学生支援の基本にある考え方は、学生を手取り足取り指導することではなく、あくまでも自立をするための「はじめのひと押し」をすることである。この考え方の下、さまざまな学生支援のための活動を展開してきた。

2002年には京田辺キャンパスにおける学生の学習および生活上の支援を総合的に促進させるため新しい支援センターを設置した。2004年、旧・学生部と統合・改組し、それぞれの校地で学生支援課として新たにスタートした。学習上の総合案内・総合相談、自己啓発のサポート、学生生活の活性化を目的としている。

障がい学生支援制度は、障がい学生とそれを支援するスタッフの自律的成長を促し、その成果を再びコミュニティに還元させることを目指す制度として発足した。障がいのある学生が、希望するすべての授業について、健常者と同レベルで受講できるように保障するために、ノートテイクやパソコン通訳者、テキストファイル文字校正などの活動に、アシスタントスタッフ（有償）やボランティアスタッフ（無償）として学生自身が取り組む制度を設けている。

奨学金については、緊急対応や育英目的の奨学金まで、本学独自の奨学金を充実させてきた。たとえば2004年度より実施している特定寄付奨学金は、卒業生・法人・教職員の寄付を原資とした、学費支弁の困難な学生に奨学金を給付する制度である。初年度は総額17,432,620円の寄付が集まり、27名の学生に奨学金が支給された。

キャリアサポートにおいても、就職先の紹介に終始する支援ではなく、学生の職業意識面の啓発を狙った支援を展開している。つまり、学生が大学での成果を卒業後に繋いで、社会人として充実した生活を送れるようになるために、将来にわたる自分の生き方を考え、自律的に就職意識が高まるような就職指導を基本としているのである。こうした総合的なキャリア支援の活動内容に合わせて、2004年に旧来の「就職部」という名称を「キャリアセンター」と改称することとした。従来から行ってきた就職情報の提供をいっそう拡充するだけでなく、1・2年次生の時から各界で活躍する社会人と直に接する機会を設けることで、自分の目標を定められるように仕事観セミナーを行うとともに、また公務員試験・国

連職員などの準備セミナーや、各種企業研究セミナー、「就職データブック」の刊行・配布なども積極的に行う体制を整えた。また就職活動のバックアップに並んで、学生との個別相談もキャリアセンターの大きな役割であり、本学で学んだ知識をどのように活かすか、社会でどのような自己実現をめざすか、といった点を基本としながら、一人ひとりの希望・特性にふさわしい就職実現を目指して適切なサポートができる体制を整えた。

1－(4) 入試体制面での改善・改革

学生の受け入れ面でも、2005年度入試から大きな変更を行った。第一に、一般選抜入学試験において全学部日程制度を導入したことがあげられる。工学部を除くどの学部も、これによって2回受験することが可能になった（文化情報学部は3回）。また政治・経済、現代社会を選択科目として追加した。こうした改革が奏功し、2005年度入試の志願者数は大幅に伸びた。さらに入試会場の増設も予定している。2006年度入試では京都会場を交通の便が良い今出川校地に設置すると共に、和歌山会場も新たに開設する予定である。またAO入試については、2004年度入試より、政策学部と工学部の新設2学科で新たに実施することになった。

選抜試験以外には、高大連携事業を推進するために、2005年度から高大連携委員会をスタートさせ、大学全体として、制度的に高大連携を持続・発展させる取り組みを始めた。また入試広報としては、『大学案内』、『入試ガイド』、『入学試験問題』等を全国の高等学校、予備校や個人の希望者に送付し、全国各地で実施している進学相談会や高等学校、予備校での説明会で配布している。さらにWebを用いた広報、オープンキャンパス、新聞広告、各種フォーラム等を通じて、受験生・父母などへの入試情報の提供を多面的に展開している。こうした従来からの入試広報を一層充実させる方向で改善を図っている。

1－(5) 国際面での改善・改革

本学は、22カ国60大学と交流協定を結び、そのほとんどの大学と学生交流を行っている。本学の学生はこのような留学制度を活用し、また学内での外国人留学生との交流を図ることで、国際人としてのステップを踏み出す。外国協定大学派遣留学生制度は、交換留学の形態を取り、相互に学生を交換している。この派遣制度による留学先大学は20カ国53大学である。従来は、1年間の派遣留学であったが、1セメスター（半期）の派遣留学制度を新設した。その他、半期の海外研修プログラムとして、カナダのウィニペグ大学での英語集中研修や、夏期海外研修プログラム、国際交流夏期研修プログラムなど、本学の国際主義にふさわしい多数のプログラムを用意している。また、学部単位での交換留学も文学部、工学部で実施している。2005年度には、ケンブリッジ大学のクレアホールおよびマレーシアに研究拠点を開設して研究を進める。

留学生別科では、2006年度留学生入試を中国北京の中国人民大学で始めて実施した。また留学生と一般学生が生活をともにすることから生まれる深い人間的交流の場を設けるために、現在、国際交流女子寮（リチャーズハウス）を建設中である。

1－(6) 設備面での改善・改革

上述したような制度面での改革とともに設備面でも新設やリニューアルが図られている。

学生代表との1年にわたる協議を経て、旧大学会館が取り壊され、2004年4月に新たに寒梅館としてデビューした。現在、学生支援センター、キャリアセンター、ロースクール、ビジネススクール、厚生館保健センターなどが拠点として使っている。寒梅館には約1,000席のホールを始め、さまざまな施設・設備が整っており、早くも文化活動を通じての地域貢献の拠点となりつつある。また2005年3月には京田辺キャンパスの文化情報学部の教育研究拠点として夢告館が、2005年9月には政策学部、社会学部の教育研究拠点として新町キャンパスの新臨光館が、それぞれ建設された。そのほか、IT関係の施設を統合的に配備したローム記念館、情報メディア館(2003年)、教員と学生の交流の場である交隣館(2003年)、政策学部および社会学部の研究室棟である溪水館(2004年)、工学部研究棟として光喜館(2004年)と恵喜館(2005年)などが相次いで建設された。

教員の増員にしろ、新しい施設の建設にしろ、莫大な経費支出を伴うものであるが、この間、外部資金に頼ることなくすべての事業を自己資金で賄うことができた。こうした一連の大事業による支出の増加にもかかわらず、2004年度、2005年度と連続して民間格付け会社から<AA+>の評価を受け、さらにその方向性は安定的だとの診断を得ている。本学の財政面での健全性に対して社会的認知が与えられたものと受け止めている。

1- (7) 各学部・研究科における改善・改革

こうした大学全体としての改革の流れに加え、既存学部・研究科でもさまざまな改善・改革に向けての取り組みがなされている。詳細は当該章で記述されているが、概略以下のとおりである。

神学部・神学研究科では、2005年度から自己推薦型入学試験の実施、1年生向けの「時間割り組み方等説明会」、各学期の成績が出た段階での個別履修指導の実施、などの学生に対するきめ細かな対応を行うことにした。また21世紀COEプログラム「一神教の学際的研究—文明の共存と安全保障の視点から—」が採択されたことを受け、一神教学際研究コースを設置した。またそれと並行して学部教育でもユダヤ教、イスラム教も対象としてカバーするようにした。さらに神学部オープンコースとして、実際の授業を撮影して動画として配信することにより、誰もが自由に視聴できる授業コンテンツを公開している。

文学部・文学研究科では、文学部の特徴をもっと有効に活用し、大学として飛躍的に充実・整備していくことが必要であるとの認識から、人文科学と社会科学にまたがった従来の教育研究体制を見直し、2005年4月から「新」文学部(6学科)と社会学部(5学科)に分かれて再スタートした。これにより両学部とも、カリキュラムや教育課程を抜本的に見直し、主専攻・副専攻制度を新たに導入するとともに、従来からの少人数教育・導入教育をさらに強化する体制が整った。

法学部・法学研究科では、学生のキャリア設計の礎となりうる教育を提供するという社会的要請に応えるべく、2004年度入学生より新カリキュラムを編成し、学生のキャリア設計に応えようようさまざまな工夫を凝らす改革を行った。2004年度には、学部独自のFD委員会を立ち上げ、教育のあり方を絶えず見直す体制の確立に努めた。また、2004年度から法曹養成を目的とする法科大学院がスタートしたことに対応し、既存の法学研究科は、社会のニーズに応え得る高度専門教育機関としての位置づけを見直し、新しいカリキュラムを策定した。

経済学部・経済学研究科では、従来より4年に1回、カリキュラムの抜本的な見直しを行っている。2005年度からは昼間主・夜間主のコース区分を廃止し、夜間の時間帯も活用した効率の良いカリキュラム編成を行うことができるようにした。また2005年度から原則として専任教員全員が導入科目を担当することにした。これによって学生の学力低下やコミュニケーション能力や論理的思考能力の欠如といった問題を克服し、専門教育に繋いでいくことができるようになった。また2001年からオンデマンド型インターネット授業などの先進的な試みも積極的に行っている。こうしたIT技術の活用によって生涯学習に対するニーズにもより適格に応えることができるよう、積極的な取り組みを行っている。

商学部・商学研究科では、2004年度からアカデミック・リテラシーおよびビジネス・トピックスと銘打った少人数クラスを設けて、商学部生としての自主的な学習意欲と問題意識を喚起するよう努めている。学生のモチベーションを高める上で顕著な効果が見られたため、開設クラス数もそれまでの4クラスから2005年度は16クラスに大幅に増やした。商学部生として導入教育の充実という観点から、より一層の拡充を検討している。また総合大学のメリットを生かして2005年度から副専攻制度を導入した。

工学部・工学研究科では、2004年に、新しい社会的ニーズに応えるため、情報システムデザイン学科および環境システム学科の2学科を創設した。情報システムデザイン学科では、理系の特徴である合理的・論理的な思考能力と、文系の特徴である人間の社会・文化活動への鋭い洞察を組み合わせ、多様で複雑な問題を解決するシステムを企画・設計・開発する能力を育成することを狙っている。また環境システム学科では、自然科学分野の横断的な知識をもとにして地球と生命に関わる複雑なシステムを探求し、自然環境の保全や循環型資源・エネルギーシステムの構築、豊かな生活環境の創造などに貢献できる人材の養成を狙いとしている。

1－(8) 管理運営組織の改善・改革

こうした一連の改革をするにあたって、迅速な意思決定を行える体制を持つことは避けて通れない。本学の最高意思決定機関は評議会であるが、2005年より、近年の学部新設にともない肥大化した評議会をスリムにし、実質的な議論が行えるようにした。また学長を補佐し諸機関との連携協力を促進し、機動的な意思決定を行うために、2004年度より副学長のポストを新設した。さらに、部長会・評議会でのルーティン化されている議案の審議プロセスを簡略化するなど学内諸制度の合理化を図った。また情報処理教育研究に関連する複数の委員会を廃止し、教育開発センターのIT活用部会にその機能を集中させるなど、既存の各種委員会の整理統合も行いつつある。同時に、意思決定過程の透明性を維持するために、引き続き重要会議の議事録および部長会・評議会の発言記録をWeb上で全教職員に公開している。

1986年度の京田辺校地開校、1994年度に工学部が京田辺へ全面移転して以来の大きな教育・研究改革として、この数年で3つの新学部、2つの専門職大学院研究科の設置、研究開発機構、教育開発センターの設立など積極的に取り組んできた。事務体制の面でも、これらの教育研究改革に職員を増員することなく組織改編などで体制を構築してきた。各部署の業務内容を分析し「専任職員でまかなうべき業務」と「専任以外でまかなえる業務」を区分して適正な人員配置を実施した。また、組織の適正化を図るべくプロジェクトで業

務分析を進めている。大学経営にとって人件費の抑制は、最大の課題である。しかしながら教育研究に関わる直接的な人件費は教員増員計画もあり抑制することはない。いかに間接的経費である職員人件費を抑制するか、今後さらに検討を進める。

2. 将来の改善・改革の方向性

2- (1) 将来構想委員会の答申

学長の諮問機関である「大学将来構想委員会」は、2006年以降の同志社大学の中長期にわたる将来計画を検討し、2005年10月に学長に答申した。ここでは、2003年から2005年にわたる3カ年の間に実施された上記の一連の改善・改革は、第1フェーズとして捉えられており、今後打ち出されるであろう改革の助走期間として位置づけられている。第2フェーズ(2006年～2009年)は、新設学部を射程に入れた京田辺キャンパスの一層の充実を狙っている。またその後には、同志社中学校の岩倉校地への移転による跡地開発に係わって、今出川キャンパスの教育研究機能の充実を主計画とする第3フェーズ(2010年～2013年)が予定されている。現段階では答申段階であり機関決定をみていないが、学内の意見聴取はすでに終了しており、概ねこの方向で進むことに対して学内の認識が共有化されつつある。

2- (2) 第2フェーズ

第2フェーズの計画期間は2006年から2009年の4年間である。この期間を通じ、京田辺校地において、工学部を含めて理工系教育・研究体制の再編とその抜本的強化を図る予定である。この再編を軸にして、京田辺校地を「身体・生命、先端技術、情報」に関する高度な複合的教育・研究拠点と位置づけ、関連する教育・研究組織の新設、再配置を実現する。具体的には「生命科学部(仮称)」および「スポーツ科学部(仮称)」の設置を検討しているが、さらに実験系の学部の新設をも検討している。この拠点形成を通して、大型の外部研究資金の導入を促進し、国内外の研究機関との共同研究を飛躍的に発展させることを目指している。

また今出川校地では、立ち遅れているアジア地域研究を始めとする各地域研究と教育を促進するために、既存の関連する研究組織を再編して独立研究科として「グローバル・スタディ研究科(仮称)」を設置する予定である。また、「アカウンティング・スクール」の設置のための基本条件を引き続き検討していく。

2- (3) 第3フェーズ

続く2010年から13年に至る4年間は、改革の第3フェーズとして位置づけられる。同志社中学校は2010年に、現在同志社高校がある岩倉校地に移転することが決定しているが、その後の跡地を利用して、今出川校地における教育・研究組織を再編し、総合的整備を実施する。ひとつには、現在京田辺校地で学んでいる文系1・2年次生を可能な限り今出川校地に戻し、文系学士課程教育の一貫体制の実現を目指す。ただし、この移転を単なる学生の勉学の場の変更にと終わらせるつもりはない。文系学士課程教育の質の飛躍的向上を目的とするものである以上、教育内容や方法の抜本的改革を同時並行的に進めていく予定である。たとえば、全学年の学生が同一キャンパスで学ぶことで異学年間の交流が活発になり、上

回生が1・2年次生に指導を行ういわゆるメンター制度などの導入も可能になるなど、新たな教育的展開を構想することが可能となる。

第3フェーズの改革のもうひとつの方向性は、同志社大学が教育理念として掲げる国際主義をいっそう充実させることである。国際主義を標榜するにも拘らず、同志社大学は現実には留学生の数などは、他大学と比較して必ずしも誇れる数字とはいえなかった。そこで、中学校跡地に「国際交流棟（仮称）」を建設して、国際センターや第2フェーズで述べた「グローバル・スタディ研究科（仮称）」など関連する教学組織を結集させて、教育と研究の国際化を促進するとともに、同志社大学の国際的戦略拠点とすることを検討している。

本報告書全体を通して伝わってくるように、一連の改革を進める中で、いま同志社大学ではより本質的なレベルで、その建学の精神に立ち返ろうという機運がかつてなく高まっている。「同志社の同志社たるゆえんは何処にあるか」「その現代におけるミッションとは何か」という問いかけをしつつ、同志社大学のアイデンティティーの確認作業が学園のいたるところで行われている。そのキーワードは「良心」、「キリスト教主義」および「自治自立」である。この機運を全学園に浸透させ、新しい時代のニーズに応える大学として再創造していくことがわれわれの進む道である。「ルネッサンス」という言葉には「人間の自由意志を何より重んじること」および「再び命を授かること」という2つの意味がある。良心に導かれた自由な校風の息づく学園の再創造という意味で、この機運を、文字通り、「同志社大学のルネッサンス」としていかなければならない。